

琉球大学学術リポジトリ

[資料] 明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017693

明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態

石川友紀

(琉球大学名誉教授)

I はじめに

1879(明治12)沖縄県が発足した。しかし、第二次世界大戦前の沖縄県は、経済的社会的基盤が十分でなく、他府県と比較して近代化が大幅に遅れた。そのため、明治30年代以降現金収入を得るため、県外や海外へ出稼ぎ者が続出した。

県における集団移民の開始は、1899年(明治32)12月に沖縄を出発し、翌1900年1月にハワイへ到着した26人のサトウキビ耕地への契約移民であった。このうち、10人の金武村出身の移民から郷里へ、早くも送金があったことが知られる(石川, 1976)。

本稿ではハワイ移民を中心に、明治期海外沖縄県出身移民からの送金について、その実態をこれまで公刊された新聞記事の資料と、外務省外交史料館(在東京)で発掘した資料をもとに分析・考察を試みる。

II 海外移民からの送金

1. 新聞記事資料(『琉球新報』)

表1は沖縄県における年次別海外移民からの送金額である。県への海外移民からの送金額が、1900年(明治33)の480円以降みられる。同年はハワイにおいて県移民が開始した年にあたり、それ以前にアメリカ合衆国本土への個人としての自由移民もあったが、送金はほとんどがハワイ移民からのものと思われる。

同表の送金額の推移を年次別にみると、1901年(明治34)には2,026円となり、前年の4.2倍にも増加している。以後増加の一途をたどり、1903年(明治36)の1万6,913円にはハワイへの第2回県移民、1904(明治37)の3万8,539円にはメキシコとフィリピンへの初回移民の送金に加わったと思われる(石川, 1974)。その後明治期後半まで、ハ

ワイを中心とした移民ブームが到来し、県への送金額は1906年(明治39)の26万9,556円から急増し、1908年(明治41)には同表最高額の67万5,147円にも達している。

表2は金武局における海外移民からの年次別郵便為替送金額である。同表をみると、1901年(明治34)の576円30銭と1902年(明治35)の1,849円40銭の送金は、前述のハワイへの初回移民金武村出身の10人によるものであろう。1903年(明治36)の6,919円20銭と1904年(明治37)の5,022円40銭はハワイへの初回と2回移民によるものとみなされる。この結果をみると、県からハワイへの移民は、経済的には成功した移民であったと言えよう。

ここで、海外出移民の効果について、郷里への送金の貢献がいかに大きかったかに触れておこう。移民を送り出した母村、いわゆる海外移民送り出し市町村は送金や持戻金(持帰金)の取得金により、経済的に豊かになった。これは移民個人関係者への送金のみならず、郷里の市町村の公共施設等への寄付を通して、経済的効果が波及していったことを意味する。そのため、第二次世界大戦前沖縄県においては、移民の送金額を把握することにつとめ、毎年海外移民からの送金額の統計を新聞紙上などを通して公表していた。同様に県下の市町村においても、移民からの送金は母村の経済を潤す重要な収入源であり、郵便局や銀行などの金融機関を通して情報を得ていた(石川, 1998)。

以下、田港(1992)をもとに明治30年代沖縄県における海外移民からの送金について、広告を含めた『琉球新報』の記事から判明している早い順に拾いだしてみよう。

- (1)『琉球新報』1905年(明治38)1月15日記事(広告)
この広告は沖縄殖民同志会金武村支部会計係に

表1 沖縄県における年次別海外移民からの送金額

年次	送金額
1900 (明治33) 年	480 円
1901 (" 34)	2,026
1902 (" 35)	2,088
1903 (" 36)	16,913
1904 (" 37)	38,539
1905 (" 38)	75,856
1906 (" 39)	269,556
1907 (" 40)	566,126
1908 (" 41)	675,147
1909 (" 42)	663,109
計	2,309,840

(『琉球新報』明治45年7月21日より作成)。

よる「自36年9月至37年10月14ヶ月間布哇出稼者送金決算報告」である。その内容をみると、出稼者40名の送金額が1万452円81銭3厘で、内訳は平尾送金高が7,111円81銭5厘、父兄、渡高が2,975円28銭、組合、貸付高が365円71銭8厘となっている。

これをみると、ハワイにおいて1903年(明治36)9月から翌年10月までの14か月間で、金武村出身40名の出稼者の送金が1万452円81銭3厘にも達し、仮に1人平均にすると261円32銭にもなる。

(2)『琉球新報』1905年(明治38)6月29日「近年中の外国移民」の記事

表3は1904年(明治37)現在の沖縄県における郡区別海外渡航人員及び送金額である。同表の渡航人員を郡区別にみると、1位は国頭郡の385人であり、これは全体(679人)の56.7%をも占める。2位は中頭郡の165人で全体の24.3%、3位は島尻郡の83人で12.2%を占める。以下、海外渡航人員は首里区の34人、那覇区の10人、宮古郡の2人とつづき、八重山郡からの移民はみられなかった。

表3の送金額を郡区別にみると、1位は国頭郡の1万7,658円であり、これは全体(2万3,903円)の73.9%をも占める。2位は中頭郡の3,170円で全体の13.3%、3位は島尻郡の1,732円で7.2%を占

表2 海外移民からの年次別郵便為替送金額(金武局)

年次	送金額
1901 (明治34) 年	576.30 円
02 (" 35)	1,849.40
03 (" 36)	6,919.20
04 (" 37)	5,022.40

注 同記事には金武局以外に那覇・首里・東風平・今帰仁局への送金もある。
(『琉球新報』明治39年6月21日より作成)。

める。以下、送金額は首里区が844円、那覇区が399円とつづき、宮古郡と八重山郡からの送金はなかった。

同新聞記事の後半には、県の海外移民数を出稼地別にみて、ハワイが299人、マニラ(フィリピン)が198人、メキシコが182人との記録がある。この3出稼国(地域)の合計679人は、1904年(明治37)中の現在人員総数とみなしている。

(3)『琉球新報』1907年(明治40)3月22日「海外県民より送金額」の記事

表4は1906年(明治39)現在の沖縄県における郡区別布哇及び米国本土移民からの送金額である。この送金額を郡区別にみると、1位は中頭郡の15万2,910円21銭5厘であり、これは全体(23万9,103円70銭2厘)の64.0%をも占める。2位は国頭郡の4万6,729円49銭7厘で全体の19.5%、3位は島尻郡の2万2,565円5銭で9.4%、4位は首里区の1万617円65銭で4.4%、5位は那覇区の6,281円29銭で2.6%を占める。なお、宮古郡と八重山郡への送金はなかった。

同記事の後半には「右は郵便局の調査に係るものにして郵便局に依らざる送金額は其外なりと知るべし」と記されている。

2. 外務省記録資料

表5は1911年(明治44)現在の沖縄県における外国在留人員並本県在留者送金額調査表である。資料の出所は外務省外交史料館所蔵の外務省記録「本邦移民統計材料調査一件」である。表5の統計は外務省通商局が各府県庁に同一の調査表を配布

表3 沖縄県における郡区別海外渡航人員及び送金額（1904年）

郡区別	渡航人員	送金額
那覇区	10人	399円
首里区	34	844
島尻郡	83	1,732
中頭郡	165	3,170
国頭郡	385	17,658
宮古郡	2	—
合計	679	23,903

（『琉球新報』明治38年6月29日より作成）。

表4 沖縄県における郡区別布哇及び米国本土移民からの送金額（1906）

郡区名	送金額
那覇区	6,281.29円
首里区	10,617.65
島尻郡	22,565.05
中頭郡	152,910.215
国頭郡	46,729.497
合計	239,103.702

（『琉球新報』明治40年3月22日より作成）。

依頼し、毎年提出を義務づけたものである。沖縄県の場合、同表は1912年（明治45年）4月1日付けで、県知事日比重明から外務省通商局長坂田重次郎宛に提出された公文書である。それ以前の同種の統計が見当たらないので、明治末期の詳細な送金額が知られる貴重な資料と言えよう。なお、1912年（明治45・大正1）以降は送金額の知られる同種の統計が、沖縄県を含めて全府県の事例が毎年みられる。

同表の外国在留人員について、その合計をみると、亜爾然丁（アルゼンチン）とオホストラリヤ（オーストラリア）の在留人員が不明でそれを除くと、男性が7,498人、女性が901人で合計8,399人である。同合計を男女の構成比でみると、男性が89.3%で、女性が10.7%である。男性が女性の8.3倍をも占めている。このように、明治期沖縄県における海外移民は、他府県と同様、男性中心の出稼ぎ移民であったことが判明する。

表5の外国在留人員の計を国籍（地域）別にみると、1位は布哇（ハワイ）の6,616人であり、これは全体（8,399人）の78.8%を占める。2位は仏領ニューカレドニア島の387人で全体の4.6%、3位は墨西哥国（メキシコ）の334人で4.0%、4位は秘露国（ペルー）の307人で3.7%を占める。5位は伯刺西爾国（ブラジル）の242人で全体の2.9%、6位は北米合衆国（米国本土）の164人で2.0%、7位は加奈陀（カナダ）の125人1.5%、8位は大洋島（英領オーシャン島）の108人で1.3%を占める。以下、在留人員が100人未満となり、馬尼刺（フィ

リピン・マニラ）の69人、比律賓（フィリピン）の47人がつづく。不明のアルゼンチンとオーストラリアを含めると、沖縄県における海外移民の行き先国（地域）は全部で12か国（地域）にも及んでいた。

表5の送金額の合計を送金方法でみると、最も多かったのは「外国郵便為替ニヨルモノ」の59万1,672円49銭であり、これは全体（81万5,951円31銭）の72.5%をも占める。このことは海外移民から県への送金方法の4分の3近くが郵便為替によるもので、地方にも立地している郵便局を利用するものであった。つぎに多かったのが「其ノ他ニヨルモノ」の17万9,614円18銭で全体の22.0%を占める。其ノ他とは正金銀行（戦後東京銀行と改称）以外の銀行取扱いと、帰朝者に委託するものとなっている。最も少なかった送金方法は「正金銀行ニヨルモノ」の4万4,664円64銭であり、これは全体の5.5%を占めるにすぎなかった。

つぎに、同表の送金額の計を国籍（地域）別にみると、1位はハワイの63万4,821円3銭であり、これは全体（81万5,951円31銭）の77.8%をも占め、圧倒的に多かった。2位は米国本土の5万3,068円36銭で全体の6.5%、3位はブラジルの4万6,616円84銭で5.7%、4位はカナダの3万120円85銭で3.7%、5位はメキシコの1万8,715円23銭で2.3%、6位はアルゼンチンの1万2,666円46銭で1.6%を占める。以下、6,000円未満でペルーが5,587円53銭、仏領ニューカレドニア島が4,314円15銭、大洋島が3,380円58銭、オーストラリアが3,215

表5 沖縄県における外国在留人員並在外本県在留者送金額調査表（1911年）

国籍（地域）別	外国在留人員			送金額			計
	男	女	計	外国郵便為替 ニヨルモノ	正金銀行 ニヨルモノ	其ノ他 ニヨルモノ	
北米合衆国（米国本土）	164人	0人	164人	36,920.94円	8,529.50円	7,617.92円	53,068.36円
布哇（ハワイ）	5,768	848	6,616	482,743.39	16,707.46	135,370.18	634,821.03
墨西哥国（メキシコ）	332	2	334	14,962.52	2,852.60	900.11	18,715.23
秘露国（ペルー）	300	7	307	3,749.40	1,008.80	829.33	5,587.53
仏領ニューカレドニア島	376	11	387	927.60	1,197.76	2,188.79	4,314.15
伯刺西爾国（ブラジル）	209	33	242	22,612.09	11,617.63	12,387.12	46,616.84
大洋島（英領オーシャン島）	108	0	108		2,289.39	1,091.19	3,380.58
加奈陀（カナダ）	125	0	125	29,756.55		364.30	30,120.85
馬尼刺（マニラ）	69	0	69			246.08	246.08
比律賓（フィリピン）	47	0	47		461.50	2,737.37	3,198.87
亜爾然丁（アルゼンチン）	?	?	?			12,666.46	12,666.46
オホストラリヤ（オーストラリア）	?	?	?			3,215.33	3,215.33
合計	7,498	901	8,399	591,672.49	44,664.64	179,614.18	815,951.31

（外務省（1911-1915）「本邦移民統計材料調査一件」第1ノ1巻より作成）。

円33銭、フィリピンが3,198円87銭、マニラが246円8銭であり、全部で12か国（地域）から県への送金がみられた。

Ⅲ おわりに

以上、明治期海外沖縄県出身移民からの送金の実態について、これまで公表された『琉球新報』記事の資料と、外務省外交史料館所蔵の外務省記録の資料より、若干の分析と考察を行ってきた。しかし、明治期の新聞記事資料に限っても、いまだ目に触れていない移民事象の記事が多々あると思われる。2012年3月に公表した拙稿「新聞記事にみる明治期沖縄県における移民事象」には、沖縄県全体に関する送金額以外に、市町村単位の移民先国（地域）別の送金の事例も取り上げた（石川, 2012）。また、大正期については石川（2012b）、昭和戦前期については石川（2012c）で紹介している。今後引き続き、大正期や昭和戦前期の海外沖縄県出身移民からの送金の実態についても、移民事象のひとつとしてより深く検討したいと考えている。

文 献

- 石川友紀（1976）「沖縄県国頭郡金武村における出移民の社会地理学的考察」『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学篇，第19号，pp. 58-66 参照。
- 石川友紀（1974）「第1章総説」『沖縄県史』第7巻・各論編6，移民，pp. 38-41，沖縄県教育委員会。
- 石川友紀（1998）「第IV章海外移民，第6節移民の効果」那覇市総務部女性室・那覇女性史編集委員会編『なは・女のあしあと 那覇女性史』近代編，pp. 220-225，ドメス出版。
- 石川友紀（2012a）「新聞記事にみる明治期沖縄県における移民事象」『南島文化』第34号，pp. 169-187，沖縄国際大学南島文化研究所。
- 石川友紀（2012b）「新聞記事にみる大正期沖縄県における移民事象」『移民研究』第8号，pp. 57-79，琉球大学国際沖縄研究所。
- 石川友紀（2012c）「新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象」『沖縄地理』第12号，pp. 57-67，沖縄地理学会。
- 田港朝和（1992）「移民に関する新聞記事—明治38・39年—」『史料編集室紀要』第17号，p. 64，pp. 73-74ほか，沖縄県立図書館を参照。